

令和6年度下野市行政評価市民評価 【委員個別評価集計表】

評価対象事業一覧

No.	部 名	所管課名	事 務 事 業 名
1	総合政策部	市民協働推進課	自治会長等事務報償事業
2	総合政策部	総合政策課	基幹系システム管理事業
3	総務部	総務人事課	土地管理事業
4	市民生活部	安全安心課	地域公共交通計画策定事業
5	健康福祉部	こども家庭センター	養育支援訪問事業
6	健康福祉部	子育て応援課	特別保育補助事業
7	健康福祉部	社会福祉課	地域づくりに向けた支援事業
8	産業振興部	商工観光課	道の駅しもつけ修繕・拡張事業
9	都市建設部	整備課	住宅政策費
10	教育委員会	学校教育課	児童生徒就学援助費事業

令和6年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

事務事業名	自治会長等事務報償事業	所管部課	総合政策部 市民協働推進課
総合評価	継続実施		

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	8
		B	1
		C	0
有効性	B	A	3
		B	6
		C	0
効率性	A	A	6
		B	2
		C	1

			委員評価
内部評価について	妥当である		3
	おおむね妥当である		5
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	➢ 自治会発展のため、補助金以外のサポート体制も充実願います。 ➢ 自治会のメリット、デメリットがあり、入会が少なく脱会が多くなっている現状、自治会活動のPR、災害時の助け合いなど必要であると思うので、続けて自治会のあり方などについて話し合いを進めて欲しい。
	【おおむね妥当である】
	➢ 自治会は、地域住民を束ねて、地域の安全な日常生活を支える役割を果たしていながら、未加入者が絶えることなく、加入促進の良策を容易に見出し難い中で、家庭ゴミの処理、防犯、災害等緊急事態の場合の「遠くの親戚より近くの他人」の助け合いなど切実な問題を切り口にして、地道な勧誘が望まれる。現状では共稼ぎ、昼夜兼行稼働、土日に渡る稼働など非正規勤務者や高齢者が増え、順繰りの班の役割を負うのが難しいなどの背景も否定できない。 ➢ 社会の変化（高齢化、少子化、共働き世帯の増加等）に対応して自治会運営に以前とは違った御苦勞があると思われる。お世話くださる役員の方々が円滑に役目を果たせるように支援して頂きたい。 転入して30年を越すが、来てしばらくは慣れるのに時間がかかったが、住みなれて近所の方々と親しくしていただき人情にもありがたと思うことが多い、人とのつながりが安全と住み良さになっている。このことはインフラのひとつといって良いのではないか。大切にしていきたいと思います。 ➢ 本事業を進めていく上で、たとえば自治会長謝礼は自治会長を支える貴重な活動資金であり、評価できる。 『自治会長ハンドブック』『自治会加入促進ハンドブック』は、活動の理解を広く浸透させるために班長にも配布してはどうか。 ➢ 社会的連帯、社会性を拒絶した風潮が拡散化する時代にあって、生き生きとした地域社会の形成はいかにしたら可能であるかは、将に喫緊の課題である。自治会の活動を活発化し、加入率の低下を食い止める有効な方策はなかなか見出しにくく、本事業は砂漠に水を注ぐようなものであるが、地道な努力は必要であろう。（ディベロッパ、住宅メーカーと協約して、自治会参加を誘引する手だてもあろう）
	【やや妥当ではない（行政評価が高すぎるため）】
	➢ 自治会の存在意義が問われ、若年層からも高齢者所帯からも自治会からの脱退があい次ぐ中、自治会長への報酬の見直し等で課題が解決するかが疑問。自治会の活動目的、運営方法とうとう、自治会の住民が自治会の活動にありがたみを感じるようにしていかなければならない。そういった意味で、うまくいっている自治会の運営の分析やそれに基づく好事例の横展開等々、市としても自治会をサポートできることがまだまだあるはず。報酬で自治会長に丸投げすることなく、地域活性化の拠点として今後の自治会のありかた、運営の指針を示し、自治会長のサポートをしてほしい。

令和6年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

事務事業名	基幹系システム管理事業	所管部課	総合政策部	総合政策課
総合評価	継続実施			

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	6
		B	1
		C	0
有効性	A	A	6
		B	0
		C	1
効率性	A	A	6
		B	1
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		5
	おおむね妥当である		1
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	➤国の示す標準準拠システムに移行することが求められて、便利にはなるだろうが、何回も言っていますが、セキュリティが心配である。その方面も万全にしてもらいたい。 ➤セキュリティの強化 ➤業務の効率化や申請手続き等が速やかにできるようシステム導入に取り組んでいただきたい。 ➤国の施策で将来を見据えてのこととは思いますが、時折「人間」がついてゆくのにはたいへんでは？と思うことがある（特に高齢者）。記憶してくべきパスワード、番号が多くなり、管理が大変では？ ➤本システム移行により、市民が享受できるサービス向上の具体的な内容について広く周知願います。
	【おおむね妥当である】
	➤ガバメントクラウド上へのシステム移行は、デジタル利用の時代的趨勢であると思われる。総合政策課がこの一元管理システムを所管することも妥当だと考える。 ただ、アプリ運用をめぐる業者が実質的には寡占状態にあるのではという懸念がある。また、既存システムと新システムとの擦り合わせにあたって何らかの課題が生じる可能性も否定できないのではないかな。 とくにセキュリティについて「二重三重の構え」で対応するとのことだが、昨今、デジタルデータをめぐる漏洩や不正侵入、ウイルス感染による機能停止などが目立つ。市としては市民目線からの不安払しょくに万全を期してほしい。
	【やや妥当ではない（行政評価が高すぎるため）】
	➤この事業は、「地方公共団体情報システムに関する法律」により、グランド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して、共有・統一基準化して、国との連携を図って実施することが市町村に義務付けられ、予算的に国庫補助100%があるとはいえ、市の既存システムの変更も伴うなど効率化の面があっても、運用面等で不具合が生じて小回りが利き難い事態など予測され、地方自治の侵削が懸念される。

令和6年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

事務事業名	土地管理事業	所管部課	総務部	総務人事課
総合評価	継続実施			

	内部評価	委員評価	
必要性	B	A	8
		B	1
		C	0
有効性	B	A	4
		B	5
		C	0
効率性	B	A	6
		B	3
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		3
	おおむね妥当である		5
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	➤売却となった場合の諸手続きを行政が自ら行うスタンスを高く評価したい。「普通財産の適正な維持管理を行い、低未利用地は公売する」との原則は維持しつつも、対象の3箇所について貸借地としての可能性を追求してはどうか。 北部清掃センター跡地の「職員直営による除草管理」について、当該職員の意向を把握する必要があるのではないかと。意向を尊重する形で、除草管理の業者への委託あるいは職員直営による除草管理の対象地追加を検討してもいいのではないかと。 ➤低未利用地は、土地の整理した余分の土地になってしまった気がします。場所、面積とも悪条件である。方法を考えて欲しい。
	【おおむね妥当である】
	➤未利用地で保有している公有地の多くは、立地、形状、面積などから、利用価値が低い。うえ、低成長経済のもとで土地需要が減少している状況では、公売処分の可能性が低く、周囲に悪影響を及ぼさないよう管理に徹する潮時と考えられる。 ➤宅地として利用できる土地については、公売をするようにし、近隣住民に迷惑をかけないようにすべきである。 ➤土地の管理は人手と経費がかかり、不要の分は売却できるのが最良と思うので努力願いたい。 ➤使い道のある市有地は、市が公共の立場からもっておく必要がなければ積極的に公売を仕掛けて欲しい、一方で利用価値のない市有地は市で管理するしかなく、環境整備の観点から今後も除草等をお願いしたい。今回のヒアリングで市のご苦労と本件が最低限の必要経費であることが理解できた。 ➤公売については、市ホームページへの掲示のみならず、幅広く民間と連携し、促進していただきたい。
	【やや妥当ではない(行政評価が高すぎるため)】
	➤土地の形状の良くない、処分が困難な市有地が旧石橋地区に偏在しているのは、同地区の区画整理の手法(区画整理は面的整備が原則であるが、同地区の区画整理では通貨道路は通すには通したが、生活道路の整備((地権者の同意等、行政が更に踏み込む必要がある))をなおざりにした、線的整備に止まった)に問題があったのではないかと。いずれにしても、流動化できる市有地は少数であり(No.9,10,13)塩漬け状態から解放すべくビジネスマインドを以って対処せられたい。

令和6年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

事務事業名	地域公共交通計画策定事業	所管部課	市民生活部	安全安心課
総合評価	見直し実施			

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	4
		B	5
		C	0
有効性	A	A	1
		B	6
		C	2
効率性	B	A	2
		B	5
		C	2

			委員評価
内部評価について	妥当である		2
	おおむね妥当である		4
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	2
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】	
	➤ 高齢者が買い物等に出やすい交通網を考えて欲しい ➤ 利用者実績の低下要因を把握し、次期計画を策定する必要があると思います。	
	【おおむね妥当である】	
	➤ 地域交通は、運転手不足と交通弱者である高齢者の増加の挟み撃ちの苦境に直面し、打開策と市打ち出されたデマンドバスにも使い勝手に限界があり、本市のある地区では住民自ら車を出し合っ、外出を支え合っている現実(他市町村に実例有り)を直視し、既に社会福祉法が目指す共生社会実現の具体的実践例にもなっており、今後の交通対策も軸足を少し変えて支援し、市の全地区に普及すれば、住みやすさが一層増し、本市の更なるウツツケのイメージアップにつながるものと期待される。 ➤ 高齢化と小人数世帯の増加で、タクシーも少なくなっている、公共交通については、考えていただきたい。買物等の外出は高齢者にとっては、単調な生活への刺激にもなる。 できれば近隣の市町村とも乗り継ぎができるようなシステムがあればと思う。	
	【やや妥当ではない】(行政評価が高すぎるため)	
	➤ 計画策定業務委託料として、八百万円が計上されているが、本事業をはじめとして、本誌の行政の内容を見ると、些か繁雑な事業、専門性を要する事業に逢着すると、にわかに思考停止、コンサルという黒子に丸投げする障壁が顕著である。Self governmentの気概と教示を保つべきである。小山市の公共交通事業は全国的に高い評価を得て居り、自治体間での情報の共有も計るべきである。	
	【妥当ではない】(行政評価が高すぎるため)	
	➤ 本事業計画策定をめぐる専門性を有するコンサルの存在価値は認めつつも、今後の地域公共交通運営をめぐる市民と行政との距離を縮めるためにも、アンケートの実施や計画の策定を行政が自力(直営)で行うよう方針転換してほしい。市にはこれに対応できる(若手)人材はいるのではないかな。 業務委託料800万円は、たとえば市民からの知見を集めるための仕組みづくりに使ってはどうか。 ➤ 公共交通は高齢化が進む中で、買い物難民等をださないために非常に重要。課題の解決策を外部専門家に検討していただくのは理解できるが、今回の提案は、アンケートを通じて現状の課題抽出を外部に丸投げする提案である。もう少し担当課の中で自ら十分に課題抽出にあたってほしい。	

令和6年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

事務事業名	養育支援訪問事業	所管部課	健康福祉部 こども家庭センター
総合評価	継続実施		

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	7
		B	0
		C	0
有効性	B	A	7
		B	0
		C	0
効率性	B	A	6
		B	1
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		6
	おおむね妥当である		1
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	➤ 妊婦の不安解消、子育て支援。話すことでストレスも少なくなると思うので支援は続けていくべきであると思う。悩んでいて、気軽に話せる環境作りをしっかりとやって欲しい。 ➤ この事業は、保護者の育児負担の軽減、不安や悩みの解消を図る重要な事業である。 ➤ 戸別訪問等の結果を追跡してケアするというのは、当事者にとりありがたいことと思う。安定した社会をつくってゆくためにがんばっていただきたい。 ➤ 養育力不全への対応をめぐり、特定妊婦についての正確な情報把握に尽力している。全戸訪問事業においても、おむつ券を配るなど、妊産婦に寄り添った市独自の事業が行われている。同時に近隣の「地域の目」で特定妊産婦からの潜在的SOSを把握していることなど高く評価できる。 未受診が把握を難しくしている面はあるが、民生委員との連携など、今後とも確実な育児援助、家事援助を継続してほしい。 ➤ 社会的意義が認められる事業であり、制度の充実や事業予算の増加を検討願います。
	【おおむね妥当である】
	➤ 児童福祉法の改正により懸案の養育困難を抱える特定妊婦に対し、家事援助を含め手厚い支援体制が整えられ一安心でも、とかく潜伏しがちなため、出産や養育上の諸問題を起こす前に漏れなく支援につなげることが肝要で、(常時身近にいて地域の事情に明るい)児童委員兼務の民生委員の協力を得ること(他に学校、医療機関)や多様な問題を抱えることから多機関、多職種が関わり、その縦割りの弊害を避けるリーダーシップを担う機関の明確化など待ちの姿勢ではなく、息長く様々な工夫を凝らし、制度を実のある運用が望まれる。

令和6年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

事務事業名	特別保育補助事業	所管部課	健康福祉部 子育て応援課
総合評価	継続実施		

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	7
		B	0
		C	0
有効性	A	A	6
		B	1
		C	0
効率性	A	A	7
		B	0
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		6
	おおむね妥当である		1
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】	
	➤国県の補助対象外の、他の幼児より手がかかる障害等を有する幼児をインクルーシブ的に受け入れ易いよう保育施設に加配保育士の雇用のほか、おむつ処分、副食費などにも補助をし、さらに幼稚園を地域交流の場とし、幼少連携活動をすることにも補助の輪を広げ、このように手厚い子育て対策は、別に実施されている移住促進の対策の要件としても大きな「売り」になる。 ➤市単独事業であるので特色あり。幼稚園と小学校の関連をスムーズに行くように、また特色ある幼稚園、保育園をだせるように、補助をお願いしたい。 ➤限られた財源の中であると思いますが、効果的な事業であるので更に充実した事業展開をしていただきたい。 ➤細かなケアは、大きくない下野市ならではのことと思う。 未来への投資となり少しずつでも良い方向に行くことを願って頑張っていたきたい。 ➤市の単独事業として、療育手帳保持や発達障害の児童に対して、手厚い支援が行われている。 たとえば「幼稚園はばたき支援事業補助金」では、対策ではなく幼稚園のポジティブな活動に対する積極的な支援となっているし、1号対象者にも支援を広げている。 副食費補助も含め、市が幼稚園や保育所の活動を重要な「社会資源」と見なしているのがわかる。 ➤関係部課との連携強化により、アフターフォローを充実願います。	

令和6年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

事務事業名	地域づくりに向けた支援事業	所管部課	健康福祉部	社会福祉課
総合評価	継続実施			

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	8
		B	1
		C	0
有効性	A	A	4
		B	4
		C	1
効率性	B	A	2
		B	6
		C	1

			委員評価
内部評価について	妥当である		3
	おおむね妥当である		5
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	＞「福祉まるごと相談窓口」は、地域づくりへのアウトリーチの入り口となっており、いずれの活動内容についても評価できる。まずは現状のやり方を続け、数年単位のスパンでもって評価してほしい。 「地域・こども食堂」について、現状のように行政主導での場の提供は、将来の住民やNPOなどの民間主体の運営につなげるためにも、意義があると考えます。そのためにも担当スタッフ（共生グループの職員）は、人材や組織のネットワーク構築を見据えた活動を続けてほしい。 ＞「子ども食堂」やっと実施して、対象者を限定しない公平性を持っている。子どもの居場所的なものであるもので、続けて欲しい。
	【おおむね妥当である】
	＞この事業は、地域福祉の向上を図るうえで重要な事業と考えます。地縁組織など活かし事業を進めていただきたい。 ＞地域の人のつながりは、大切なインフラのひとつと思う。世代を越えて交流できる場ができることはその助けになり、顔の見える関係が作れる。地域の子供の顔を大人も皆知っているというのは安全につながると思う。自治会活動にも良い影響が及ぶと思う。 ＞ひきこもり等、市内には支援を必要とする市民の方が多くおられると推定される。今回ご提案の部署だけでなく、関連部署が一体となって必要な支援を行って欲しい。下野市に住んで良かったと思えるような、市民に優しい行政を目指して欲しい。 ＞Pilot事業として「こども食堂」を三回開催したとのことだが、重層化し、錯雑化する地域福祉のニーズに対応すべく試行錯誤しながらも前に進んで頂き度し。
	【妥当ではない（行政評価が高すぎるため）】
	＞改正社会福祉法によって創設された本事業は、4分の3の手厚い高率補助が用意され、地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため市町村に課されたもので、そのニーズを的確に捉え、縦割対応を排し、地域づくりを梃に具体化され、それが子ども食堂、引きこもり等講演会開催、相談支援包括化推進員の3つであり、いずれも法の趣旨から少し遠いといえる。子ども食堂は交流の場になっても、介護・高齢・障害・生活困窮等の複雑・複合化したニーズにどれだけ寄与できるか。増加と高齢化の一途のひきこもりは社会問題化しつつあり、講演会開催の啓蒙段階は過ぎた喫緊の課題であり、不登校については、既に高校までスクールカウンセラーが配置済み、相談支援包括化推進員は複雑化・複合化した支援ニーズに立ち向かう知識経験と調整力が必要とされ、それに絶え得る人材か。疑問が膨らむ。

令和6年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

事務事業名	道の駅しもつけ修繕・拡張事業	所管部課	産業振興部	商工観光課
総合評価	見直し実施			

		内部評価	委員評価	
必要性	A	A	A	6
			B	1
			C	0
有効性	A	A	A	2
			B	5
			C	0
効率性	B	B	A	2
			B	5
			C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		3
	おおむね妥当である		4
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	➢ 近くに新しい道の駅ができるみたいですので、「しもつけ道の駅」を特徴のある道の駅にして欲しいし、防災機能をつけて欲しい。 太陽光による電気量も使えるように!! ➢ 滞在型施設を目指す方向性の中で、ぜひ道の駅を拠点とする市内周遊環境整備との連携を進めてほしい。 拡充にあたっては、現場の状況をよく知る道の計支配人やスタッフの意向を最大限に尊重してほしい。 たとえば道の駅を防災機能の拠点として、子ども世代が防災を楽しく学べる空間にするなど、異なるセクター間（分野間）の組み合わせを行ってほしい。食・イベント・交流・くつろぎ・学びの場としての道の駅を実現してほしい。 市内の高齢者世代の道の駅へのアクセスを容易にしてほしい。 ➢ 民間との連携を図り、より魅力ある施設への発展に期待します。
	【おおむね妥当である】
	➢ 道の駅を関係人口を対象に郊外の幹線道路沿いに設置した目論見が当たり、年間240万人を超える来場者を生み、今後、新たな賑わいの創出を目指すなら、各種イベントを開催できる広場の設置などのほか、市街地在住で利用の恩恵に預かれない運転免許証不保持の高齢者、若年者、障害者などのアクセスの利便を図るバスの就航等の対策も望まれる。 ➢ 体験・滞在型の充実を図るように（例えば、いちご狩り等） ふれあい館～道の駅～市内観光の周遊バス ➢ 施設の維持のためには、先手で修繕等を行って効率を上げたい。 道の駅や類似の施設が多くなっているので、他の所とは差別化できる工夫が大切と思う。 ➢ 新たな施設整備と合わせて防犯等の対策にも取り組んでいただきたい。

令和6年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

事務事業名	住宅政策費	所管部課	都市建設部	整備課
総合評価	継続実施			

		内部評価	委員評価	
必要性	A	A	A	8
			B	1
			C	0
有効性	B	B	A	5
			B	4
			C	0
効率性	A	A	A	5
			B	4
			C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		3
	おおむね妥当である		5
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	1
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】
	➢空き家が多くなりつつあるので、防犯対策を下野市全体でやっていく必要がある。 ➢空き家対策の一貫として、地域の交流を深めるための居場所づくりなどに活用できればと思います。 ➢①の住宅耐震化等については、方法と効果のはっきりしていることなので、迷いなく進めたい。（予算のゆるす限りとは思うが）
	【おおむね妥当である】
	➢数ある対策の中で空き家に注目すると、正に少子高齢化の波をもろに受け、今後増加することは必至で、その活用方策の一例として不足している公営住宅として借り上げ、低所得者、生活保護者の利用や知的障害者、精神障害者のグループホームとしての活用斡旋（他市町で実例有り）などへ思い切って対策の幅を広げることが望まれる。 ➢たとえば今年度実績として、空き家バンク登録計15件のうち、成約が13件に達しており、高く評価でいる。 確かに各種支援の手厚さが目立つものの、潜在的利用希望者への周知やPRの点では課題があるように思う。空き家対策にしても、行政と地元不動産業者と情報共有や支援連携、売主の立場と買主の立場にもっと踏み込むなど、積極的に行ってほしい。 ➢市内に耐震基準が旧基準の家屋が多々あるとのこと。資金援助だけでなく、広報活動、アドバイスを含めて、できるだけ多くの方が耐震工事に対するハードルを下げ、耐震工事を行えるよう、今以上に活動してもらいたい。また今回の範疇ではないかも知れないが、昨今闇バイト等、防犯に対する意識が高まってきているので、防犯設備導入に伴う補助等の今後検討されたら良いと感じた。
	【やや妥当ではない（行政評価が高すぎるため）】
	➢空き家＝中古住宅であり、中古住宅の需要は著しく低いやに聞く。さすれば当該事業に貴重な財源を投入することには躊躇と疑念を感じざるを得ない。

令和6年度 下野市行政評価市民評価シート【集計表】

事務事業名	児童生徒就学援助費事業	所管部課	教育委員会	学校教育課
総合評価	継続実施			

	内部評価	委員評価	
必要性	A	A	7
		B	0
		C	0
有効性	A	A	7
		B	0
		C	0
効率性	A	A	7
		B	0
		C	0

			委員評価
内部評価について	妥当である		6
	おおむね妥当である		1
	やや妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0
	妥当ではない	行政評価が高すぎるため	0
		行政評価が低すぎるため	0

評価意見	【妥当である】	
	>法律に基づくとはいえ、就学困難に陥らないため要保護者への補助も追加認定もするなど、もれなくきめ細かく支援するほか、更に市独自に特別支援学級の就学児童・生徒の保護者への支援や入学準備金を支給し、その上民生委員の協力も得て、就業や収入の不安定な保護者にも寄り添って手を差し伸べるなど、相当手厚い対策が講じられている。	
	>義務教育がみんなに受けられるように充実してほしいと思います。	
	>児童、生徒が良い環境で経済的な事情にかかわらずに等しく教育を受けられる様にすることは、未来への投資と思う。安定した良い社会を作ってゆくためにぜひ十分な支援を考えていただきたい。	
	>とくに就学援助の対象者把握において、学校教育課と子育て応援課との連携が不可欠となっている。今後とも申請漏れがないよう万全を期してほしい。学校の教職員との情報共有についても同様である。 新入学用品費の前倒し支給以外にも、「より受給者に寄り添った援助費の支給」が可能なものがあるのか検討してほしい。	